

参 考 資 料
(萩広域都市圏)

《 目 次 》

I. 広域都市圏の現況カルテ	1
II. 市街化の変遷	1 2
III. 上位計画等の位置づけ	1 8
IV. 萩広域都市圏における地域整備の課題	2 8
V. 区域区分の検討	3 1

I. 広域都市圏の現況カルテ

(1) 萩広域都市圏

① 都市圏の動向

人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口増減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年の広域都市圏人口は 5.3 万人と県全体の約 3.8% を占める。 ・ 過去 30 年間の人口動向では、32.7% の減少となっており、県全体の 12.3% 減を大幅に上回っている。 ・ 旧市町村別に過去 30 年間の人口動向をみると、全ての地域において県全体を大幅に上回る減少率となっている。特に、田万川地域、むつみ地域、福栄地域では、45% を超える減少となっている。 ・ 都市計画区域*内外の過去 10 年間の人口動向をみると、内外ともに一貫して減少している。特に都市計画区域*外の減少が著しく、減少率は 10 年間で 20% を超えている。 ■ 高齢化率* <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年の本広域都市圏の高齢化率*は、40.1% と高く、県全体の値 32.1% を大きく上回る。 ・ 2015 年の旧市町村別の高齢化率*では、萩を除く地域が 45% を超えている。
産業動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本広域都市圏の製造品出荷額は減少傾向にある。県内シェアは 1% に満たない。 ■ 商業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売・小売販売額は、広域都市圏全体として 1997 年以降減少が続いていたが、2016 年は微増となっている。県内シェアは 2~3% で推移している。 ・ 広域都市圏内シェアでは、萩市が 9 割以上を占める。 ■ 農業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業産出額は、広域都市圏全体で一貫して減少傾向が続いているが、県内シェアは約 10% で推移している。 ■ 観光 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客数は、240~270 万人で増減を繰り返していたが、2015 年は 340 万人以上と大幅に増加し、その後、2016 年、2017 年は 280 万人以上となっている。県内シェアは 2003 年の 11.5% から減少傾向にあり、2015 年に 10.9% に回復したものの翌年には再び減少し、2017 年の県内シェアは 8.6% となっている。 ・ 2009 年の日帰り・宿泊別、県内外別観光客数をみると、広域都市圏全体としては県外客・日帰り型の観光である。
主要なプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域交通網等の整備・構想 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰道の整備 ・ 地域高規格道路*「小郡萩道路」の整備
開発動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大型小売店（店舗面積 1,000 m²以上）の立地状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域都市圏全体では、9 件の立地があり、その全てが萩市に立地している。このうち、3,000 m²未満が 1 件、3,000 m²~10,000 m²が 1 件の計 2 件が用途白地地域*に立地している。 ■ 広域的な医療施設の立地 <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療実施病院は 4 件あり、いずれも萩地域に立地している。三次救急医療実施病院はない。 ■ 開発許可*状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本圏域内の 2.1ha の開発のうち、65.0% が用途地域*内である。 ■ 農地転用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画区域の農地転用面積は 8.0ha で、その 6 割以上が住宅用地への転用である。 ■ 新築状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築件数は 486 件（うち用途白地地域が 17.9%）である。 ・ 新築件数の 82.1% が住宅用途となっている。

■人口動向

市町村名	旧市町村名	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	85～15年増減率(%)
萩市	萩市	52,740	50,618	48,314	46,004	43,705	40,989	38,343	▲ 27.3
	川上村	1,354	1,285	1,250	1,220	1,123	983	859	▲ 36.6
	田万川町	5,109	4,563	4,070	3,725	3,407	3,055	2,744	▲ 46.3
	むつみ村	2,821	2,580	2,484	2,217	1,970	1,731	1,486	▲ 47.3
	須佐町	4,750	4,383	4,039	3,792	3,409	3,088	2,657	▲ 44.1
	旭村	2,652	2,478	2,322	2,170	2,010	1,795	1,645	▲ 38.0
	福栄村	3,322	3,092	2,814	2,617	2,366	2,106	1,826	▲ 45.0
阿武町	阿武町	5,994	5,457	4,910	4,555	4,101	3,743	3,463	▲ 42.2
広域圏計		78,742	74,456	70,203	66,300	62,091	57,490	53,023	▲ 32.7
山口県		1,601,627	1,572,616	1,555,543	1,527,964	1,492,606	1,451,338	1,404,729	▲ 12.3
全国		121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	5.0

(出典:国勢調査)

■人口動向(都市計画区域内外)

都計名	区分	2005年	2010年	2015年	05～15年増減率(%)
萩都市計画区域	非線	37,242	35,262	33,340	▲ 10.5
都市計画区域内計		37,242	35,262	33,340	▲ 10.5
都市計画区域外計		24,849	22,228	19,683	▲ 20.8

(出典:国勢調査)

■高齢化率

市町村名	旧市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	00～15年増減
萩市	萩市	25.0	28.8	32.5	36.9	11.9
	川上村	33.2	36.3	39.9	48.0	14.8
	田万川町	36.9	40.1	43.8	46.6	9.7
	むつみ村	38.9	44.2	48.1	53.8	14.9
	須佐町	35.2	37.7	42.0	47.7	12.5
	旭村	37.0	39.4	41.6	49.1	12.1
	福栄村	37.8	42.6	44.1	49.6	11.8
阿武町	阿武町	38.1	42.2	44.0	46.4	8.3
広域圏計		28.7	32.3	35.7	40.1	11.4
山口県		22.2	25.0	28.0	32.1	9.8
全国		17.4	20.2	23.0	26.6	9.3

(出典:国勢調査)

■工業の動向－製造品出荷額等(百万円)－

市町村名	旧市町村名	製造品出荷額等の推移							2016年
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2016年	圏域内シェア(%)
萩市	萩市	24,880	34,630	23,869	19,705	15,134	25,320	22,335	86.39
	川上村	1,617	7,186	4,875	4,116	3,204			
	田万川町	1,348	1,445	1,383	974	710			
	むつみ村	380	242	1,012	932	765			
	須佐町	2,436	2,374	3,297	1,916	1,761			
	旭村	493	x	469	991	937			
	福栄村	x	x	x	478	430			
阿武町	阿武町	1,407	1,233	1,625	1,640	2,406	3,607	3,520	13.61
広域圏計		32,561	47,110	36,530	30,752	25,347	28,927	25,854	100.00
山口県計		4,790,157	4,962,488	4,896,740	4,838,040	6,024,963	6,348,744	5,609,000	
本広域圏の県内シェア		0.68	0.95	0.75	0.64	0.42	0.46	0.46	

※2015年の工業統計調査データは未更新のためデータなし

(出典:工業統計調査)

※2016年(平成29年)は、山口県統計分析課 H29 工業統計調査結果(確報版)を掲載

■工業の動向－製造品出荷額等(百万円)【都市計画区域集計】

都市計画区域名	旧市町村名	1995年	2000年	2005年	2010年	2016年
萩	萩市	23,869	19,705	15,959	17,697	15,697

※合併後の旧市町村の値は、合併前の旧行政区域の市全体に占める割合の推計値から算出した

(出典:工業統計調査)

■商業の動向－卸売・小売販売額(千円)－

市町村名	旧市町村名	卸売・小売販売額の推移										2016年 圏域内シェア(%)
		1988年	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2014年	2016年	
萩市	萩市	11,101	11,081	10,224	10,314	10,200	9,053	8,578	8,635	7,329	7,380	97.38
	川上村	82	40	40	37	50	46	54				
	田万川町	465	420	328	384	343	379	272				
	むつみ村	82	99	105	130	83	79	107				
	須佐町	291	243	250	275	264	199	175				
	旭村	114	101	90	116	86	72	48				
	福栄村	117	77	92	91	97	86	56				
阿武町	阿武町	354	649	321	301	305	307	257	241	142	199	2.62
広域圏計		12,606	12,710	11,450	11,648	11,428	10,221	9,547	8,876	7,471	7,579	100.00
山口県計		424,701	487,850	420,669	419,209	430,205	359,503	355,743	354,866	278,139	298,996	
本広域圏の県内シェア		2.97	2.61	2.72	2.78	2.66	2.84	2.68	2.50	2.69	2.53	

※2015年の商業統計データは未更新のため、2016年経済センサスデータを掲載

※商業統計調査と経済センサスデータは調査対象が異なり、直接的な比較ができないため注意が必要

(出典：商業統計調査)

■商業の動向－卸売・小売販売額(千円)－【都市計画区域集計】

都市計画区域名	旧市町村名	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
萩	萩市	10,224	10,314	10,200	9,053	8,578	7,942	5,621	6,764	6,818

※合併後の旧市町村の値は、合併前の旧行政区域の市全体に占める割合の推計値から算出した

(出典：商業統計調査)

■農業の動向－農業粗生産額(百万円)－

市町村名	旧市町村名	農業生産額の推移						2005年 圏域内シェア(%)
		1985年	1990年	1995年	2000年※2	2005年※2	2010年※3	
萩市	萩市	3,067	2,870	2,854	2,060	6,360	-	84.80
	川上村	385	407	378	240			
	田万川町	1,524	1,286	1,268	1,180			
	むつみ村	1,822	2,126	1,903	1,670			
	須佐町	859	754	691	550			
	旭村	781	744	640	500			
	福栄村	1,521	1,650	1,543	1,270			
阿武町	阿武町	1,414	1,397	1,605	1,260	1,140	-	15.20
広域圏計		11,373	11,234	10,882	8,730	7,500	-	100.00
山口県計※1		122,200	112,400	106,600	83,500	73,000	64,000	
本広域圏の県内シェア		9.30	10.00	10.21	10.46	10.28	-	

※1:統計数値の単位が(億円)であるため億円未満はゼロ表記とする

※2:統計数値の単位が(千円)であるため千円未満はゼロ表記とする

※3:生産農業所得統計、市町村別はH17(2005)以降データなし

(出典：生産農業所得統計)

■観光客の動向－観光客数(人)

市町村名	旧市町村名	観光客数の推移									
		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
萩市	萩市	1,429,886	1,428,630	2,362,099	2,412,294	2,483,561	2,397,541	2,188,644	2,400,390	2,279,796	2,334,062
	川上村	248,350	283,027								
	田万川町	326,500	316,400								
	むつみ村	79,722	80,343								
	須佐町	116,704	63,154								
	旭村	132,580	181,259								
	福栄村	42,570	45,132								
阿武町	阿武町	250,730	233,292	216,720	215,965	226,199	214,409	209,598	200,389	192,221	198,235
広域圏計		2,627,042	2,631,237	2,578,819	2,628,259	2,709,760	2,611,950	2,398,242	2,600,779	2,472,017	2,532,297
山口県計		22,849,452	23,258,273	23,827,711	23,849,973	24,352,843	24,514,221	24,332,364	26,813,074	26,457,320	28,207,074
本広域圏の県内シェア		11.50	11.31	10.82	11.02	11.13	10.65	9.86	9.70	9.34	8.98

市町村名	旧市町村名	観光客数の推移					03-17 伸び率
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
萩市	萩市	2,185,423	2,301,054	3,065,999	2,417,406	2,420,041	1.02
	川上村						
	田万川町						
	むつみ村						
	須佐町						
	旭村						
福栄村							
阿武町	阿武町	192,975	325,744	369,396	431,440	430,089	1.72
広域圏計		2,378,398	2,626,798	3,435,395	2,848,846	2,850,130	1.08
山口県計		28,473,503	29,004,569	31,396,301	31,254,905	33,180,865	1.45
本広域圏の県内シェア		8.35	9.06	10.94	9.11	8.59	0.75

※阿武町の2013年から2014年にかけての増加は、道の駅「阿武町」リニューアルオープンの影響が大きい

※萩市の2014年から2015年にかけての増加は、大河ドラマ「花燃ゆ」と世界遺産登録の影響が大きい

(出典：山口県観光客動態調査)

■日帰り・宿泊別、県外・県内別観光客数(人) 2009・2017

市町村名	旧市町村名	2009年観光客		2017年観光客		2009年 構成比(%)		2017年 構成比(%)	
		県外客	県内客	県外客	県内客	県外客	県内客	県外客	県内客
萩市	萩市	1,533,841	654,803	1,509,829	910,212	70.1	29.9	62.4	37.6
	川上村								
	田万川町								
	むつみ村								
	須佐町								
	旭村								
	福栄村								
阿武町	12,127	197,471	114,715	315,374	5.8	94.2	26.7	73.3	
広域圏計	1,545,968	852,274	1,624,544	1,225,586	64.5	35.5	57.0	43.0	
山口県計	11,673,143	12,659,221	13,713,780	19,467,085	48.0	52.0	41.3	58.7	
本広域圏の県内シェア	13.2	6.7	11.8	6.3					

市町村名	旧市町村名	2009年観光客		2017年観光客			2009年 構成比(%)		2017年 構成比(%)	
		日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	観光客	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
萩市	萩市	1,719,178	469,466	-	-	-	78.5	21.5	-	-
	川上村									
	田万川町									
	むつみ村									
	須佐町									
	旭村									
	福栄村									
阿武町	209,090	508	-	-	-	99.8	0.2	-	-	
広域圏計	1,928,268	469,974	-	-	-	80.4	19.6	-	-	
山口県計	21,155,917	3,176,447	-	4,440,630	33,180,865	86.9	13.1	-	-	
本広域圏の県内シェア	9.1	14.8	-	-	-					

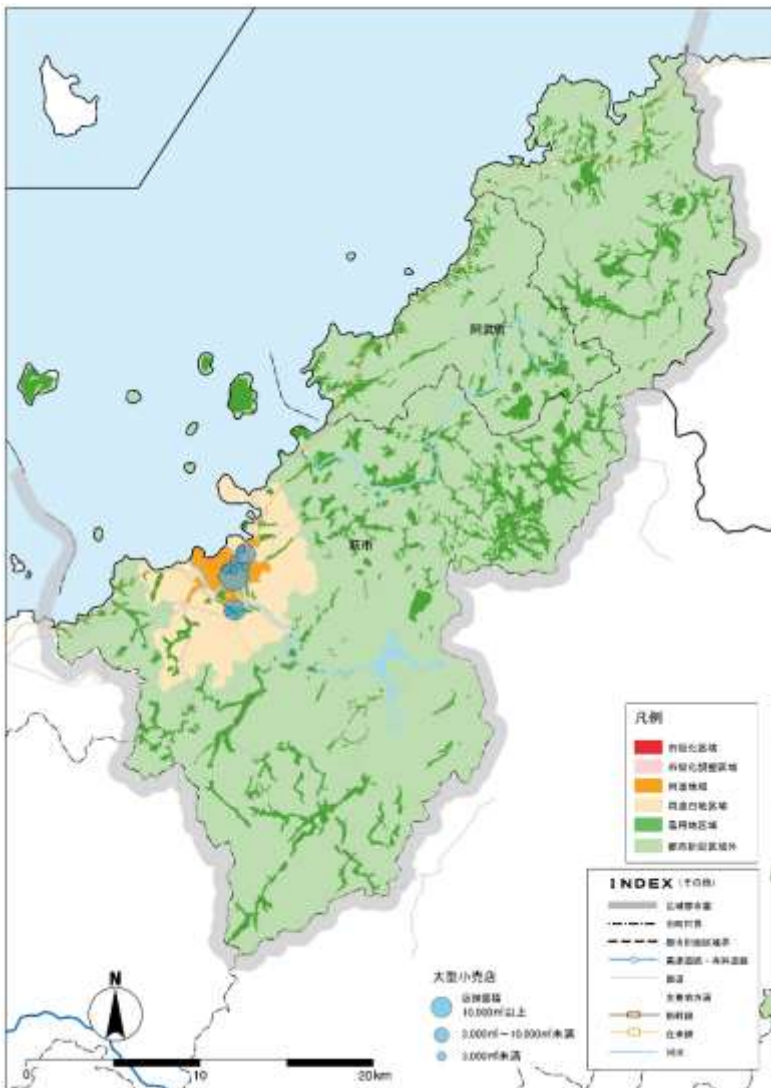
※日帰り・宿泊別の観光客数は2009年が最新、2010年以降は市町村別データなし

※2012年以降、山口県の日帰り・宿泊別データなし

※2017年は、山口県計の日帰り客データなしのため、観光客数を追加

(出典：山口県観光客動態調査)

■大型小売店(店舗面積1,000㎡以上)の分布状況図



■広域的な医療施設

◆二次救急医療実施病院

市町名	旧市町村名	病院名
萩市	萩市	萩むらた病院
		都志見病院
		玉木病院
		萩市民病院
	川上村	-
	田万川町	-
	むつみ村	-
須佐町	-	
旭村	-	
福栄村	-	
阿武町	阿武町	-

◆三次救急医療実施病院

市町名	旧市町村名	病院名
-	-	該当なし

(出典：第7次山口県保健医療計画)

■大型小売店の分布

2018年3月現在

都市名	大型商業施設(店舗面積)												合計
	10,000㎡以上				3,000㎡～10,000㎡未満				3,000㎡未満				
	用途地域	用途白地	都計外	小計	用途地域	用途白地	都計外	小計	用途地域	用途白地	都計外	小計	
萩市	1	-	-	1	1	1	-	2	5	1	-	6	9
阿武町	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	0
広域圏計	1	0	0	1	1	1	0	2	5	1	0	6	9

※区分について 用途地域＝線引き、非線引きの用途地域の計、用途白地＝市街化調整区域、用途白地の計、都計外＝都市計画区域外
(出典:H29_山口県都市計画基礎調査)

■開発の動向(2012～2016年度)※過去5年比較

○萩市(萩都市計画区域:非線引き)

		住宅用地	商業用地	工業用地	その他	②07-11年面積	割合	住宅用地	商業用地	工業用地	その他	①12-16年面積	割合	5年比較
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(%)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(%)	(①-②)
開発許可	用途地域	0.9	2.9	0.0	0.0	3.8	100.0	0.0	0.3	0.0	1.1	1.3	65.0	▲ 2.4
	白地地域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	35.0	0.7
	計	0.9	2.9	0.0	0.0	3.8	100.0	0.0	1.0	0.0	1.1	2.1	100.0	▲ 1.7
農地転用	計	5.0	3.6	0.6	2.5	11.6	-	5.3	0.7	0.1	2.0	8.0	-	▲ 3.6

(出典:H29_山口県都市計画基礎調査)

■農地転用の動向(2012～2016年度)※過去5年比較

(上段:件、下段:ha)

市町名 (都計区域名)		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	②07-11年合計	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	①12-16年合計	5年比較 (①-②)
萩市 (萩)	用途地域内	18	16	14	18	11	77	45	38	13	21	22	139	62
		0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	3.3	1.8	1.7	0.5	1.0	1.1	6.0	2.8
	用途白地地域	13	16	8	20	18	75	6	10	6	4	3	29	▲ 46
		1.8	1.1	0.7	1.1	3.7	8.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.1	2.0	▲ 6.4
計	31	32	22	38	29	152	51	48	19	25	25	168	16	
		2.4	1.9	1.4	1.6	4.3	11.6	2.4	2.2	1.1	1.2	1.2	8.0	▲ 3.6
萩市	都市計画区域外							61	72	53	40	41	267	267
								2.9	6.9	6.8	3.3	3.4	23.3	23.3

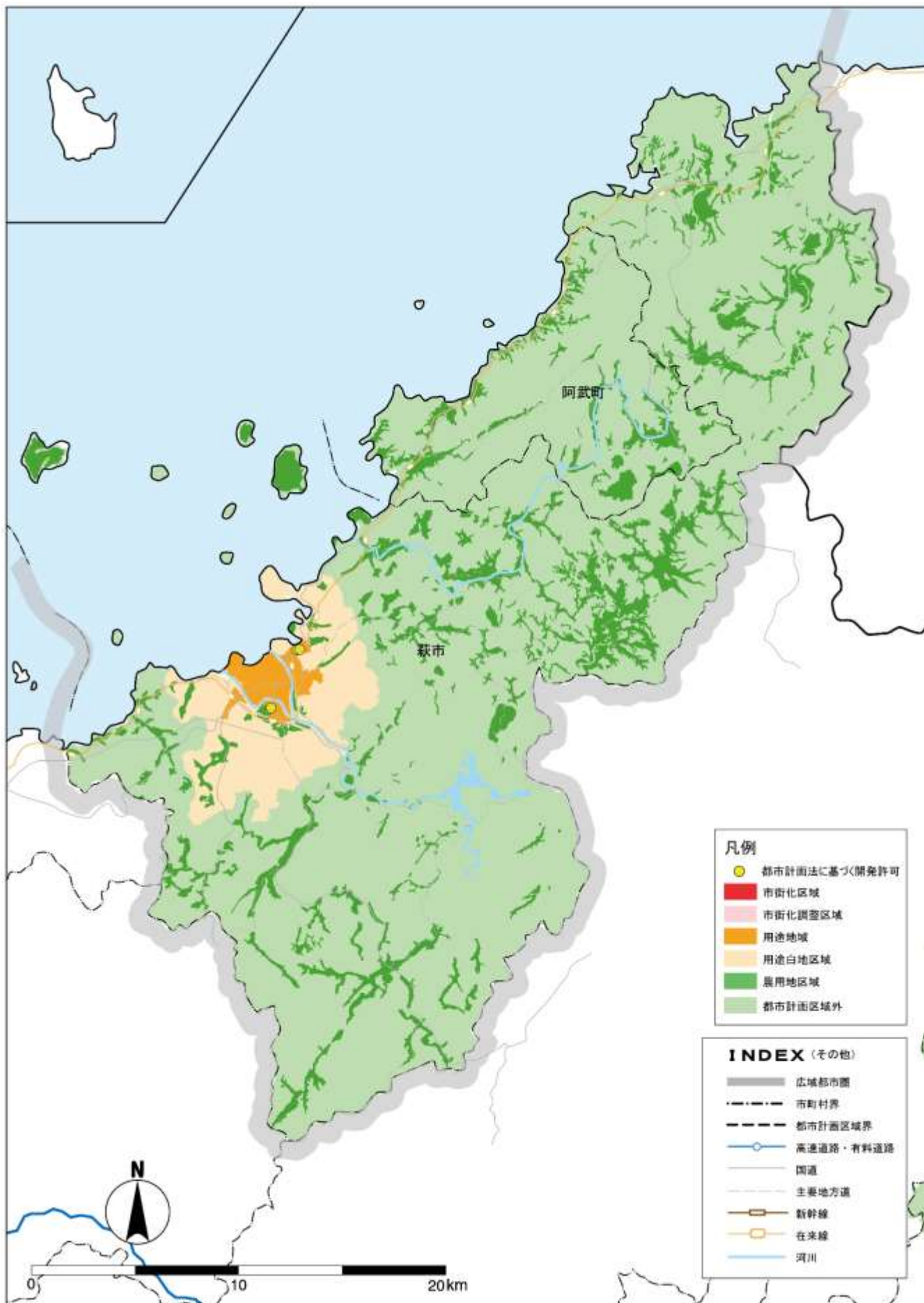
(出典:H29_山口県都市計画基礎調査)

■新築状況(2012～2016)※過去5年比較

市町名 (都計区域名)		住宅		商業		工業		その他		②07-11年合計		住宅		商業		工業		その他		①12-16年合計		5年比較 (①-②)
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件
萩市 (萩)	用途地域	352	84.6	34	81.0	12	54.5	15	83.3	413	82.9	326	81.7	34	91.9	5	62.5	34	81.0	399	82.1	▲ 14
	用途白地地域	64	15.4	8	19.0	10	45.5	3	16.7	85	17.1	73	18.3	3	8.1	3	37.5	8	19.0	87	17.9	2
	計	416	100.0	42	100.0	22	100.0	18	100.0	498	100.0	399	100.0	37	100.0	8	100.0	42	100.0	486	100.0	▲ 12

(出典:H29_山口県都市計画基礎調査)

■開発動向（H24～H28 過去5ヵ年）

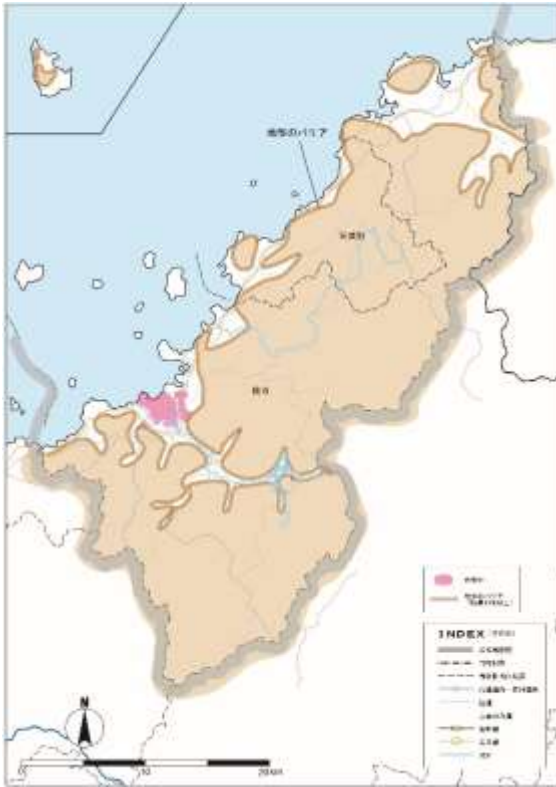


(出典：H29 山口県都市計画基礎調査)

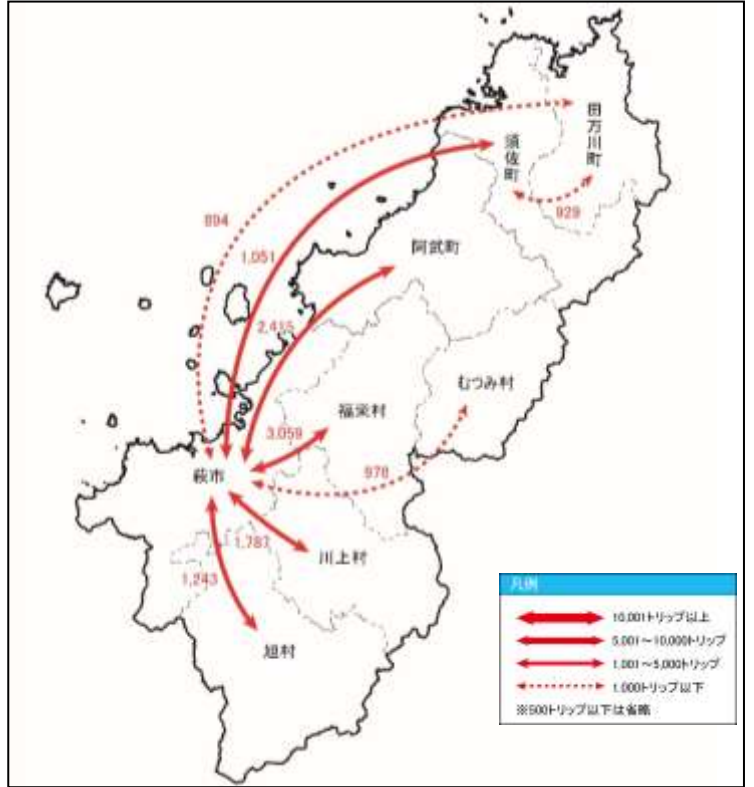
② 都市の一体性の検討

<p>通勤等の日常生活圏について</p>	<p>■通勤流動による生活圏（H27 国勢調査より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩市の自市内就業率は 87.2%と高い。阿武町から萩市に対して 29.9%の流入がみられるが、隣接する広域都市圏との間に 5%以上の流出は見られない。 <p>■商圏（買物動向）による生活圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩市の自市内購買率は 81.7%と高い。阿武町から萩市に 30%以上の流出があり、萩市を中心とした第 1 次商圏*を形成している。 ・旧市町村別にみると、旭地域からは隣接する山口・防府広域都市圏の山口市に 30%以上流出している外、須佐地域、田万川地域からは、県外（島根県）に 30%以上流出している。 <p>■交通流動（地域間トリップ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通流動では、本広域都市圏内に 5,000 トリップを超える流動はない。
<p>土地利用の状況及び見通し</p>	<p>■法規制状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩市の一部に、非線引き*都市計画区域*が指定されている。 ・都市計画区域*外では、農用地区域*の指定が多くあり、農地が保全されている。 <p>■市街地の連担性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩地域の阿武川河口の三角州及びその周辺に市街地が形成されている。その外にまとまった市街地は見られない。
<p>地形等の自然的条件</p>	<p>■地形上の阻害要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩地域中心部の阿武川沿い及び河口の三角州に、まとまった平地が形成されている。大井川下流、郷川下流、須佐地域から田万川地域にかけての田万川、津田川、江津川等により、それぞれ平地が形成されているが、日本海沿いまでせまる山地により分断されており、連続した平地とはなっていない。 <p>■水系・流域による一体性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上地域から萩地域にかけて阿武川が流れ、阿武町から福栄地域、萩地域にかけて大井川が流れ、須佐地域及び田万川地域には、山間部から田万川や津田川、江津川などが流れている。
<p>主要な交通施設の設置の状況</p>	<p>■主要な交通施設の設置状況（広域的な道路・公共交通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿いに国道 191 号が通り、萩地域・阿武町・須佐地域・田万川地域を結ぶ。萩地域と旭地域は国道 262 号で結ばれ、川上地域・福栄地域・むつみ地域と萩地域は、県道により結ばれている。 ・萩市と長門市を結ぶ萩・三隅道路が整備され、三隅 I C、萩 I C 等が配置されている。 ・鉄道は、萩市の市街地外縁部を經由する J R 山陰本線が日本海沿いを通る。
<p>社会的、経済的な区域の一体性</p>	<p>■歴史的な一体性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩市は、江戸時代に阿武川の三角州に毛利氏により築城された萩城を中心に、約 260 年間、長州の中心都市として栄えた城下町である。 <p>■行政区域・広域市町村圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩広域都市圏は、萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村、阿武町の 1 市 3 町 4 村で形成されていたが、平成 17 年 3 月 6 日、萩市・川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村の 1 市 2 町 4 村により市町村合併が行われ、新たな「萩市」が誕生した。この結果、現在の本広域都市圏は、萩市、阿武町の 1 市 1 町で構成されている。 <p>■行政サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署の管轄区域は、本広域都市圏全体が萩署の管轄になっている。 ・消防の管轄区域は、本広域都市圏全体が萩市消防本部の管轄になっている。 ・保健所の管轄区域は、本広域都市圏全体が萩環境保健所の管轄になっている。

■地形条件（地形のバリア）



■交通流動（都市圏内々）（平成 17 年） ※旧市町村名表示

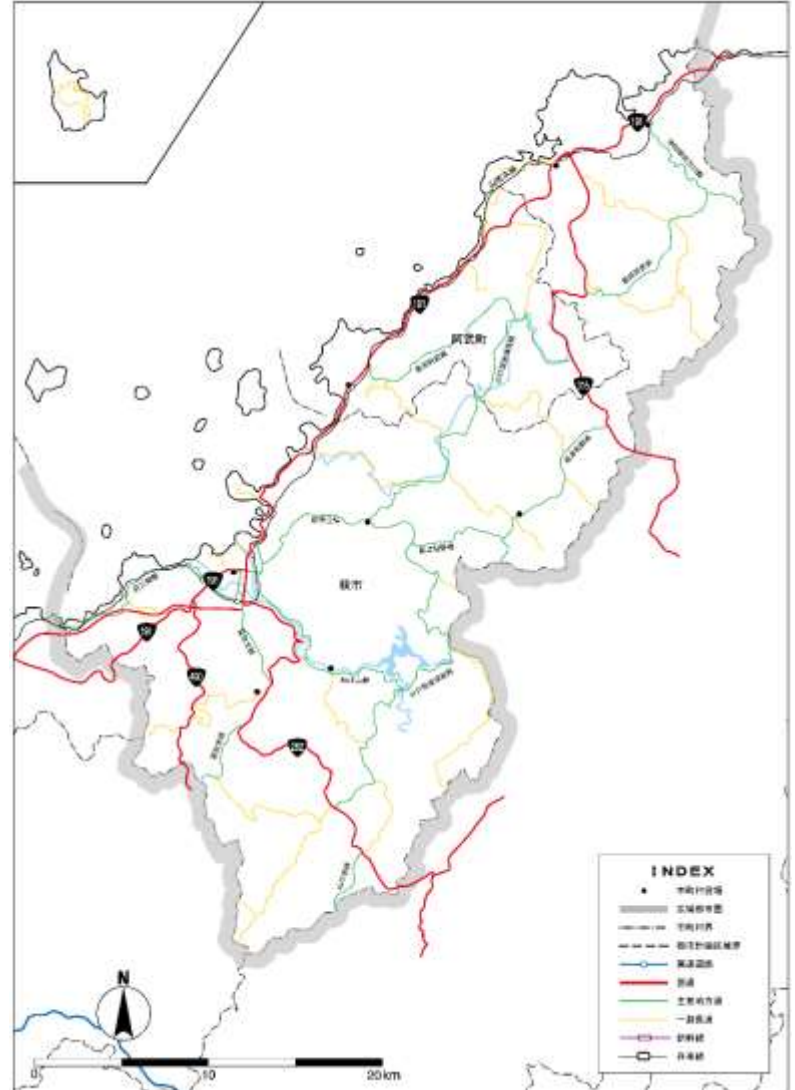


■市町村合併



■道路網図

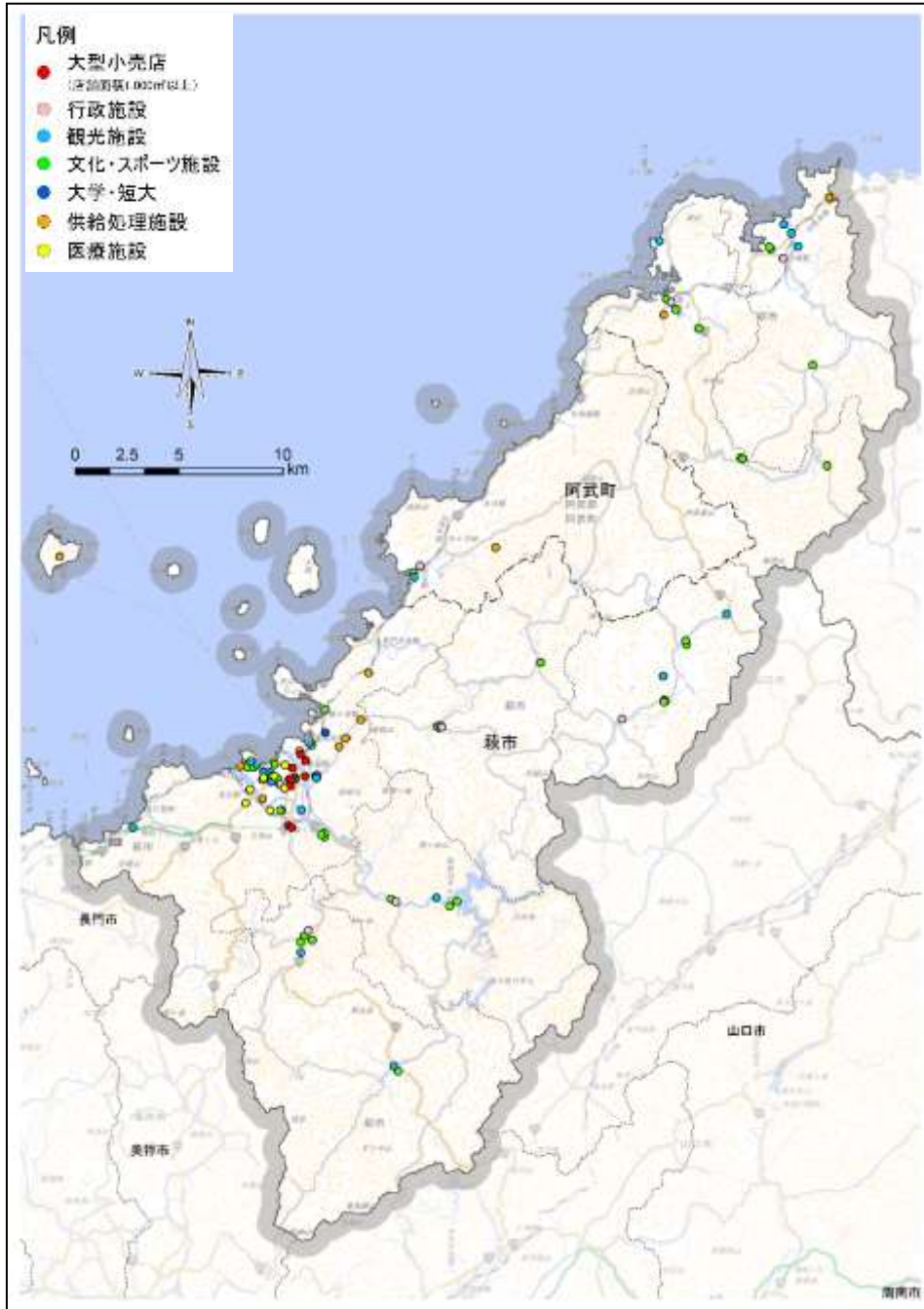
（出典：道路交通センサス）



■広域市町村圏 ※旧市町村名表示



■萩広域都市圏の
主要施設の分布



(出典：国土交通省国土政策室 国土数値情報)

■行政サービス（消防管轄区域）H26.4



(出典：消防防災年報)

■行政サービス（警察管轄区域）H27.3



(出典：山口県警察)

■行政サービス（保健所管轄区域）H27.3



(出典：厚生労働省)

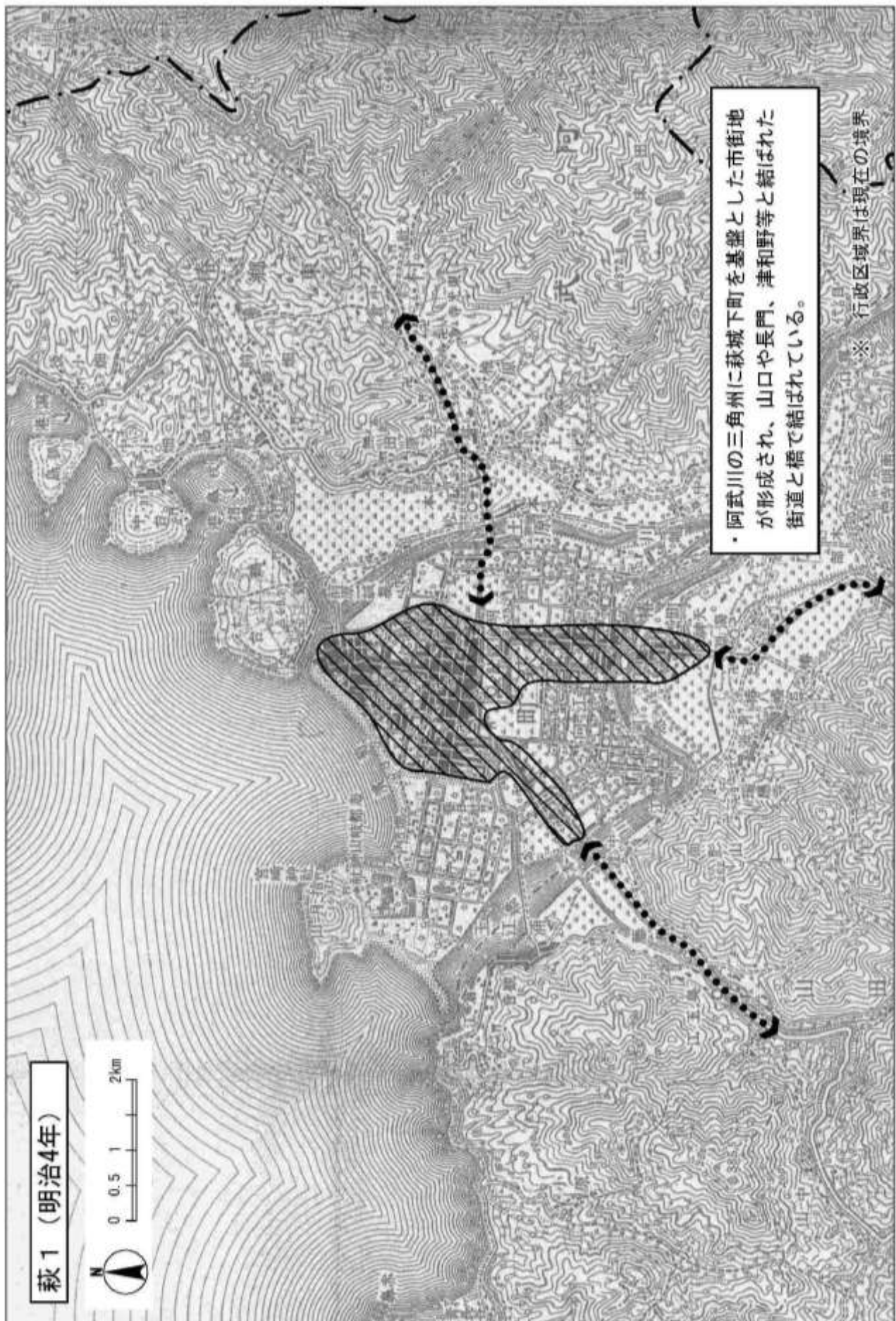
③ 現況・課題（まとめ）

萩広域都市圏の現況・課題（まとめ）

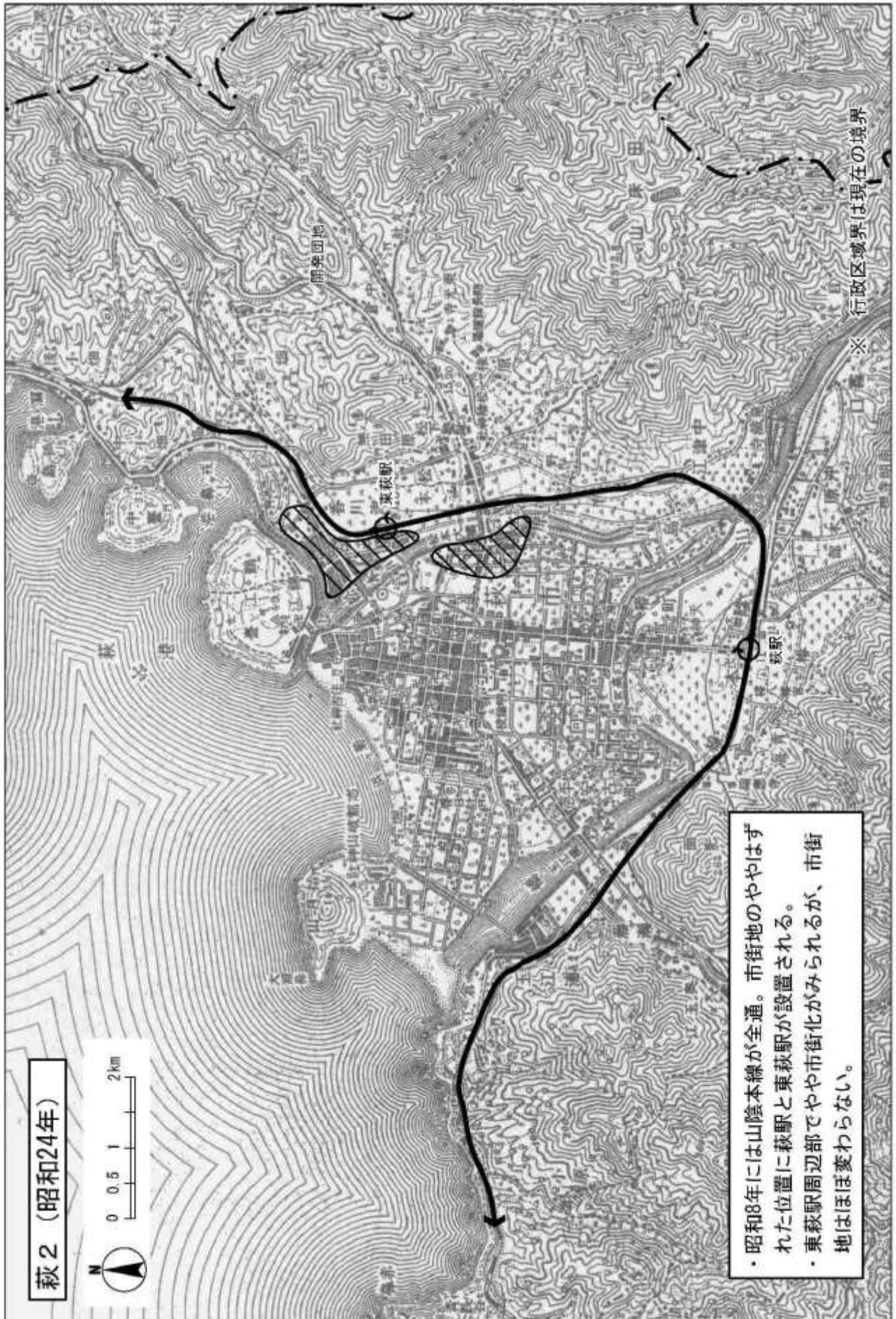
- ・本広域都市圏内は、人口が急激に減少しており、過去30年間での人口減少率は最も低い萩地域で27.3%最も高いむつみ地域においては47.3%となっている。
- ・広域都市圏全体の高齢化率*は県全体よりもかなり高く、40.1%である。特に山間部では、大半の地域で高齢化率*が45%を超えている。
- ・広域都市圏全体の産業動向は、工業、商業、農業ともに縮小傾向にあるが、農業については、県内シェア約10%を保っている。
- ・広域都市圏全体での観光客数は、240～270万人で増減を繰り返していたが、2015年に大きく増加し、その後は280万人以上を維持している。観光形態では、県外・日帰り型が中心となっている。
- ・大型小売店は、萩地域に集積している。9件の内2件が用途白地地域*内での立地であり、それ以外は用途地域*内に立地している。
- ・開発や農地転用は、萩地域に集中しているものの、他広域都市圏に比べて少なく、開発圧力*は低い。

II. 市街化の変遷

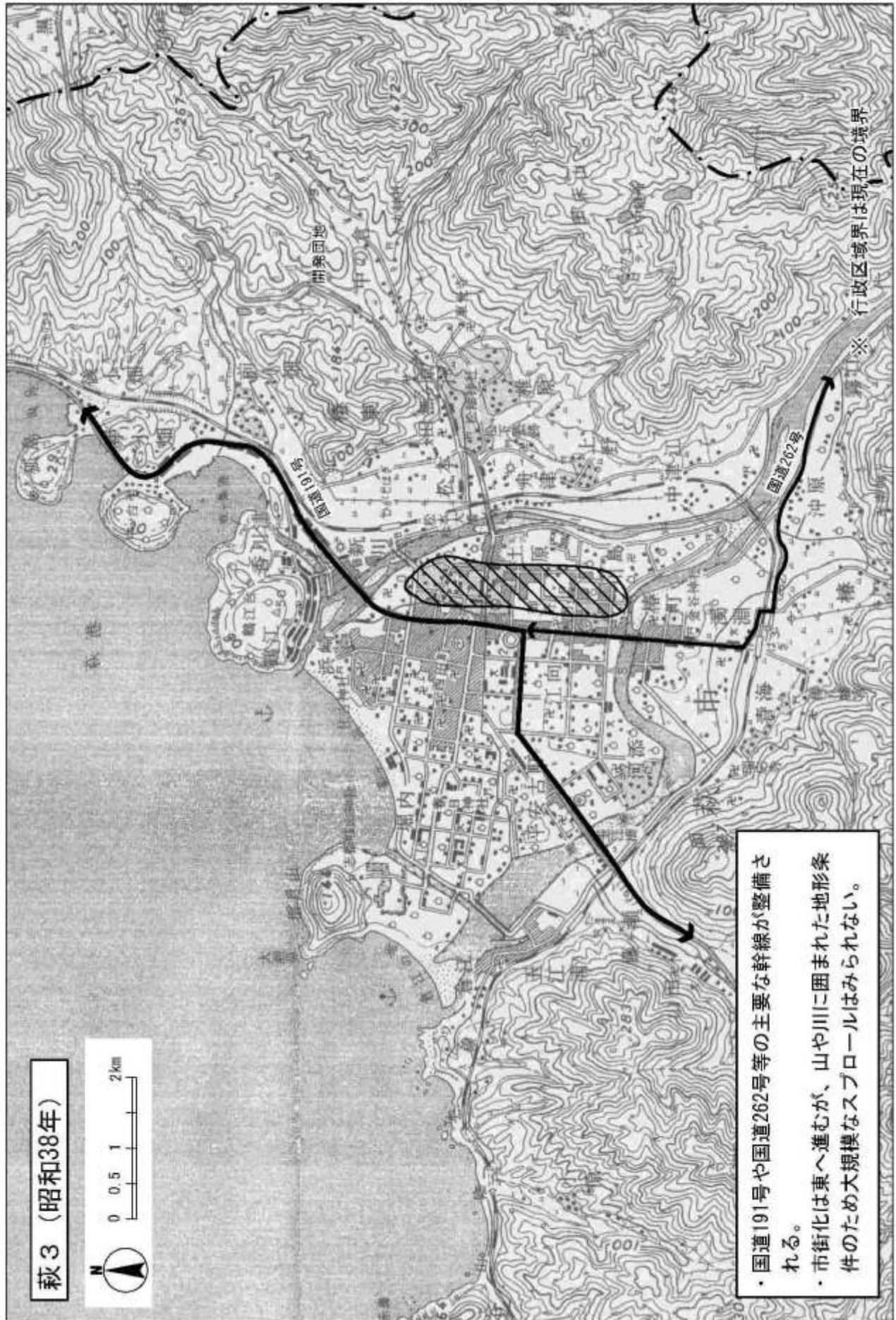
■ 萩都市圏の市街化の変遷 (1) 萩市主要部



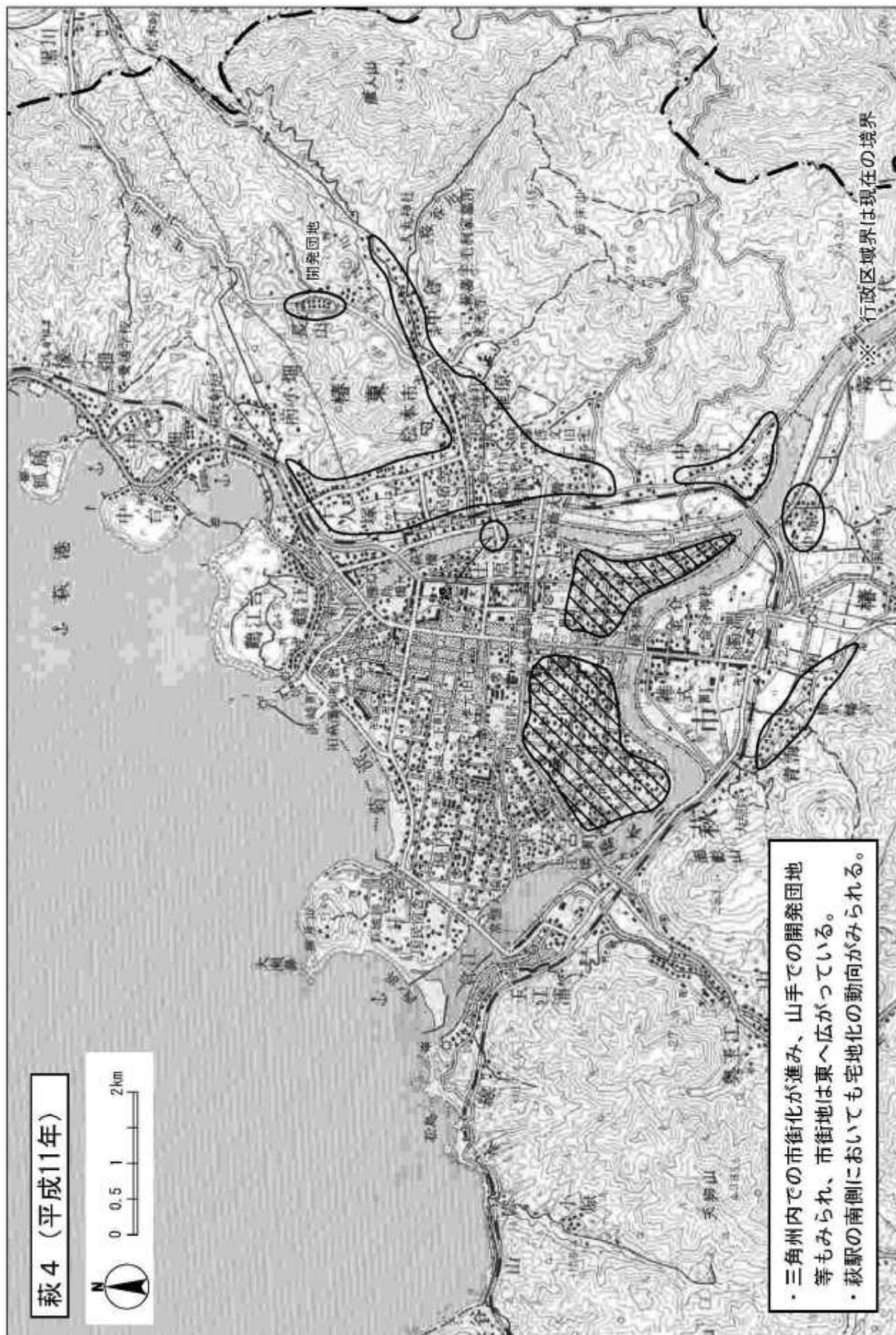
■萩都市圏の市街化の変遷 (2) 萩市主要部



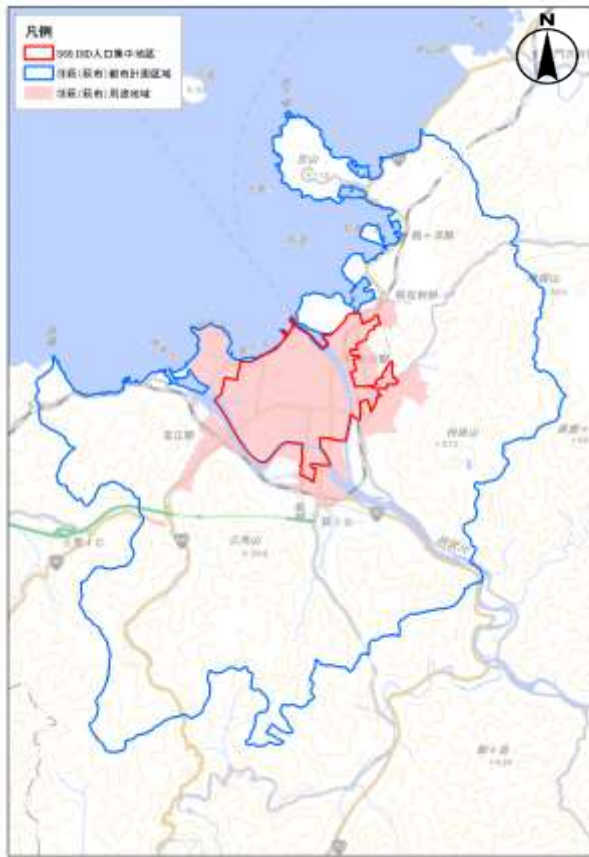
■萩都市圏の市街化の変遷 (3) 萩市主要部



■萩都市圏の市街化の変遷 (4) 萩市主要部



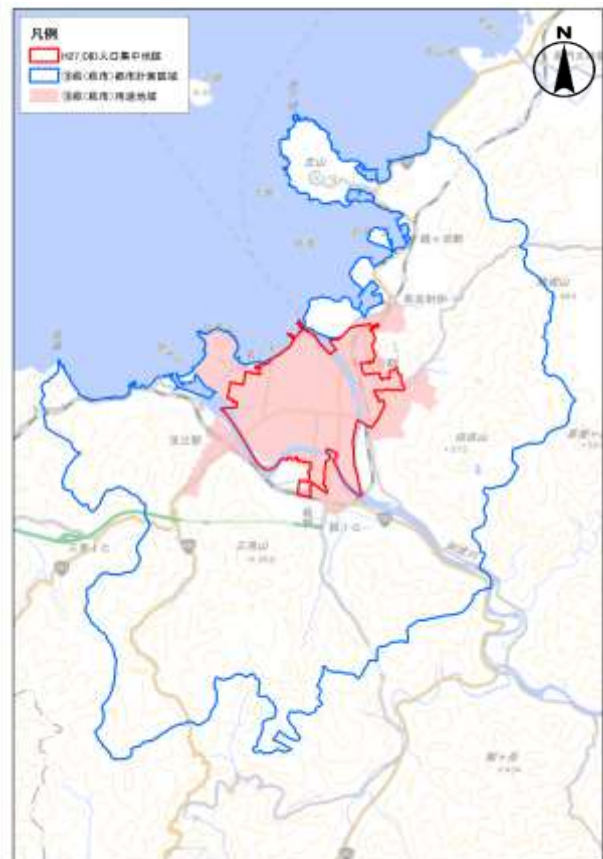
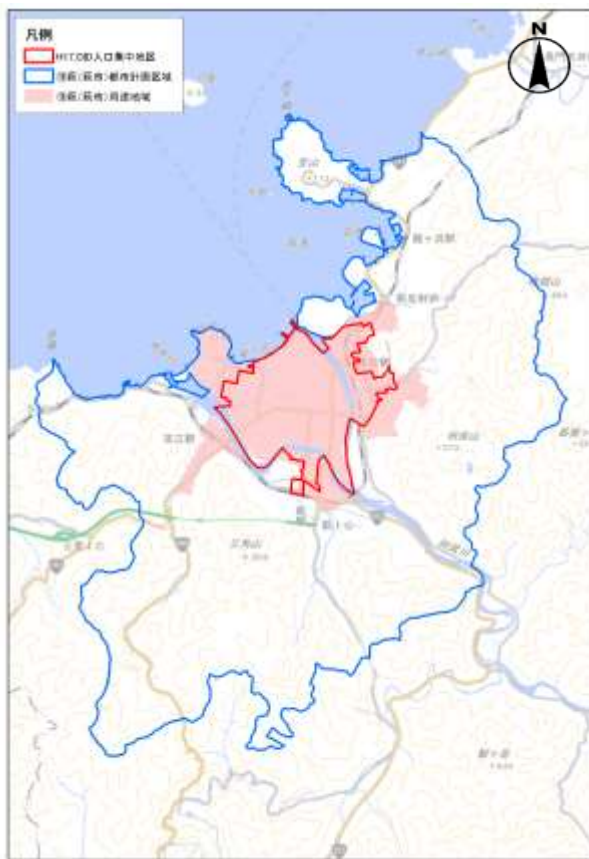
■ 萩都市圏のD I D地区の変遷



S60_DID 地区



H7_DID 地区



重ね図 (S60 と H27_D1D 地区の比較)

Ⅲ. 上位計画等の位置づけ

(1) やまぐち維新プラン（平成 30 年 10 月）

県では、これからの県づくりの施策を戦略的・計画的に進めていく指針として、「やまぐち維新プラン」を策定した。

【計画期間】 2018年～2022年（5年間）

【基本目標】

「活力みなぎる山口県」の実現

県づくりの推進に向けて、人口の減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、私たちは挑戦を続けます。

【基本方針】

基本方針 「3つの維新」への挑戦



県政の最重要課題である人口減少の克服と、地域活力の創出を目指し、次の「3つの維新」に挑戦します。

Ⅰ 産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

瀬戸内産業の再生・強化、革新的医療・環境・水素等エネルギーなど成長分野での事業創出、IoT^{*}、AI等のイノベーションの活用、中堅企業・中小企業の成長支援・経営安定、創業支援、中核経営体^{*}を中心とした農林水産業の経営基盤の強化など地域産業全体の底上げを図ります。

Ⅱ 大交流維新

山口県の潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して、山口県を活性化させる大交流を実現します。

2空港の拠点化、道路網整備など広域的な交通インフラの整備、観光力の強化、成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開、水産インフラ輸出構想^{*}の推進、山口ゆめ花博や東京オリンピック・パラリンピック等を通じた魅力発信などにより、大交流の実現を図ります。

Ⅲ 生活維新

県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

防災・減災対策の強化、医療・介護提供体制の充実、結婚から子育てまでの切れ目のない支援や地域教育力日本一の推進、女性・高齢者・障害者等が活躍できる環境づくりなど、あらゆる人々の人権が尊重され、県民誰もがいきいきと、安心して暮らせる山口県を実現します。

人口減少問題への対応

最重要課題である人口減少を克服するためには、

- ◆ 人材の流出を食い止め、流入を促進するとともに、人材の定着を図る
- ◆ 少子化の流れを変える
- ◆ 誰もが希望を持って、安心・安全に暮らし続けられる環境をつくる

ことが重要です。「3つの維新」によって、こうした取組を進めていきます。

Ⅰ 産業維新

産業力を伸ばして、多くの魅力ある仕事の場をつくり、人材の県内への就職・定着を進めます。

Ⅱ 大交流維新

人材の還流・移住を進めるとともに、観光や物流の拡大を産業の成長や地域の活性化に繋げます。

Ⅲ 生活維新

結婚・出産・子育ての希望を叶え、少子化の流れを変えるとともに、暮らしやすい環境を築き、人材の定着を促します。

(2) 山口県地域防災計画* (平成 27 年)

山口県地域防災計画*は、山口県における災害予防、災害応急対策及び復旧・復興に関し、防災関係機関（県、市町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等）及び県民が果たすべき役割を明らかにするとともに、それぞれが連携・協力しながらその役割を果たすことにより、県民の生命、身体と財産を災害から守ることを目的としている。

【本編】

○自然災害に強い県土の形成

(治山)

山地災害を防止するとともに、これによる被害を最小限にとどめるため、治山事業による治山施設の設置と機能が低下した保安林*の整備などを計画的に推進する。また、防災機能に優れた災害に強い森林を整備する防災の視点からの森林づくりを進めるため、間伐等森林整備の推進や、森林の現況を把握する地理情報システム（森林GIS）の整備、土砂災害警戒区域等の指定に当たっての必要に応じた上流域の森林の保安林*指定や治山施設設置の検討、地域住民自らが森林整備に参加する仕組みづくりなどの取り組みを、県・市町・地域住民等の連携を図りながら、それぞれの役割に応じて推進する。

(砂防)

砂防事業は、土石流の発生により、甚大な被害のおそれのある危険区域を重点的に取り上げ、えん堤工等の整備を推進する。また、土石流が発生した箇所は、その直後に緊急点検を行い、危険度の高い箇所については、早急に対策工事を実施する。

地すべり対策事業は、緊要度の高い地区から重点的に実施していくが、地すべり発生による被害規模の大きいこと等からも、本事業については特に推進強化を図る。

急傾斜地崩壊対策事業は、崩壊の危険度の高いものから逐次法に基づく区域指定を行い、防止工事については、被害対象規模の大きいものから緊要度に応じて県事業として重点的に実施し、また被害対象規模の小さいものについても、危険度の高いものについては県費助成事業として実施し崖崩れ災害防止の万全を期していく。

(河川)

河川事業は、災害の原因を除去し、洪水の安全な流下を図るために水系の一貫を基調とし、河川の安全と開発を一本化した計画に基づいて推進する。

治水事業は、危険度が高く氾濫による損失の大きい地域の被害防除に重点をおいて推進するものとし、洪水の調整を図り流域の安全を確保するため、錦川をはじめとする治水ダムの建設、河川の改修、河川高潮対策事業などを促進し、あわせて、急速に発達する市街地及びその周辺地域における河川の整備を図る。また、水利用の高度化に伴う水利の安定、河川の浄化、河川敷の適正利用、骨材採取の規制など、河川管理の適正化を図り、水害に備え水防体制の強化を図る。

(海岸)

海岸保全施設*の整備は、県土保全と県民生活の安定上極めて重要である。このため既存施設の維持並びに改良に努めるとともに、地域開発の進展に伴う背後地の重要性に対応した保全施設の整備充実を図る。近年、瀬戸内海臨海部における土地利用の高度化に伴い、周防灘における高潮対策について、各海岸管理者は、海岸堤防、防潮堤、防潮水門等海岸保全施設*を計画的に整備する。北浦海岸は冬季の波浪が強いので、海岸の侵食を防止するため護岸、防砂堤などの築造と補強を重点に事業を推進する。これら施設の整備充実にあたっては、

関係機関相互の連絡調整を図り、効率的な保全事業の促進を図る。また、既施設については、日頃から保守点検を行い維持管理に努めるとともに、緊急時における円滑な操作体制の整備に努める。

(低(湿)地)

河川の整備を推進するとともに、市街地の浸水防除を図るために、都市下水道事業及び公共下水道事業等の排水施設整備事業を推進し、あわせて、低(湿)地においては、ポンプ場の整備を図る。また、低(湿)地域における農地についても湛水を防除するため、排水路及び排水機の新設等を行い、排水能力の増加を図る。

(ため池)

ため池の決壊は、農地の流出はもとより、人命・財産に重大な被害をもたらすことから、ため池災害を未然に防止することは、民生の安定と国土保全の上から極めて重要であるため、老朽ため池の実態把握に努め、老朽度に応じて計画的に整備を推進する。

【地震防災戦略（災害対策編）】

1. 具体的な取組み

○人的被害の軽減

- ・住宅等建築物の耐震化の促進
- ・出火防止
- ・外部空間における安全確保
- ・応急対策

○経済被害額の軽減

- ・資産喪失による被害額の軽減
- ・間接被害額の軽減

○その他

- ・重要文化財保護と孤立集落対策
- ・防災知識に関する広報の充実・強化

2. 地震に強い都市・農山漁村構造の形成

県及び市町は、避難地、避難路、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる道路、公園、河川、港湾など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、市街地開発事業*等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図るものとする。また、農山漁村地域においても、避難地、避難路、消防用施設等の整備を促進し、災害に強い安全な生活環境の確保を図る。

- ・避難地の整備／避難路の整備／延焼遮断帯の整備／道路の整備／公園の整備／河川・海岸の整備／港湾・漁港の整備／市街地防災対策の推進／農山漁村地域の防災対策の推進

【緊急輸送道路】

緊急輸送道路は、地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために必要な道路であり、道路の耐震性が確保されているとともに、地震時にネットワークとして機能する。

山口県では「緊急輸送道路ネットワーク計画」を平成8年度に策定し、その後の社会情勢の変化や道路整備の進捗状況を踏まえ、見直しを行っている。

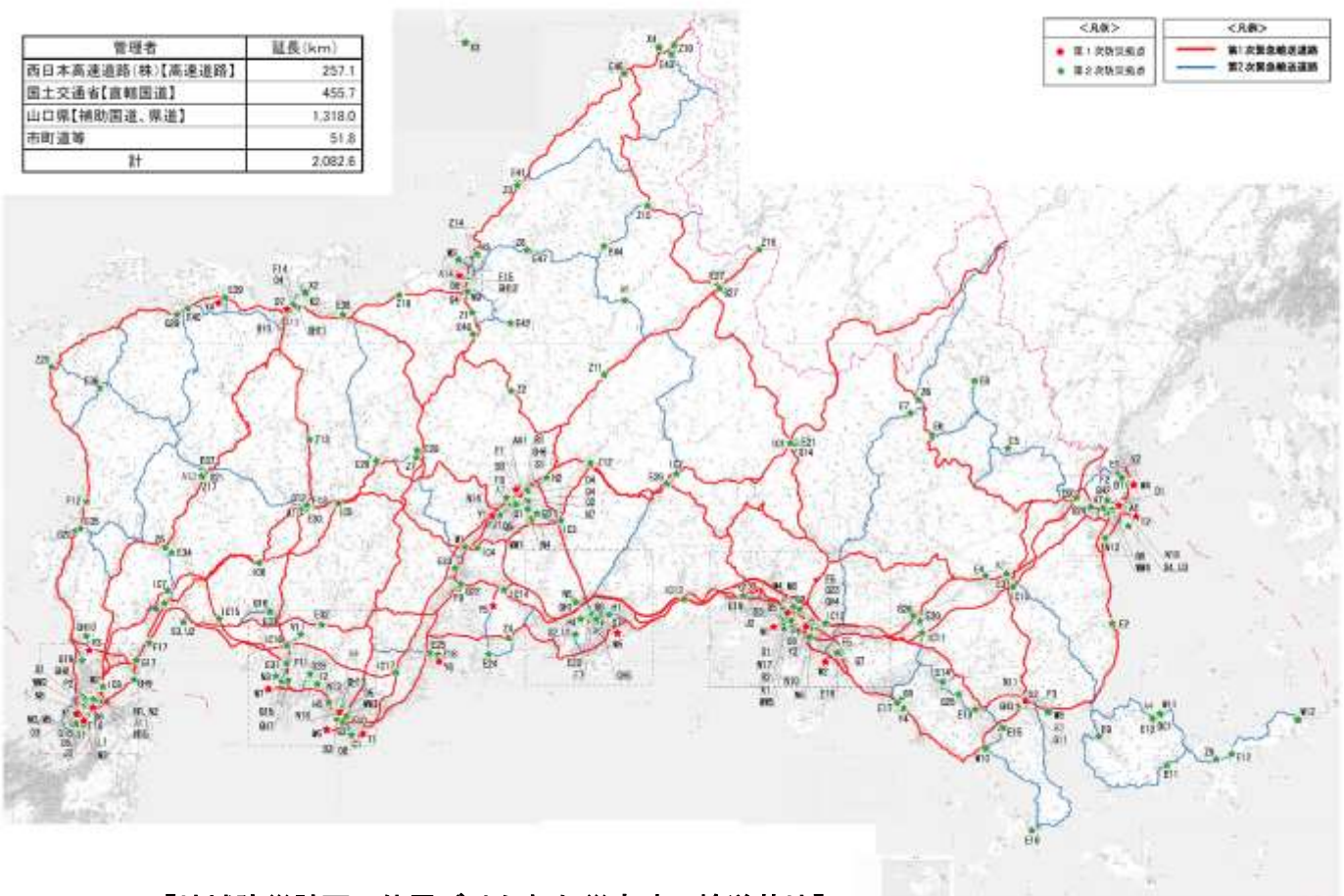
第1次緊急輸送道路

県庁所在地、広域生活圏中心都市の市役所及び重要港湾、空港等を連絡する道路

第2次緊急輸送道路

第1次緊急輸送道路と市役所及び町役場、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等）を連絡する道路

山口県緊急輸送道路ネットワーク計画図



【地域防災計画に位置づけられた災害時の輸送基地】

区分	施設名（管理者）
陸上輸送基地	1) 維新百年記念公園（山口県）、2) 周南緑地運動公園（周南市）、3) 下関市北運動公園（下関市）、4) 日置総合運動公園サブ拠点（長門市）、5) 消防学校（山口県）、6) 山口きらら博記念公園（山口市）
海上輸送基地	1) 岩国港新港港北2号岸壁、2) 徳山下松港晴海埠頭岸壁、3) 徳山下松港下松第2埠頭岸壁、4) 三田尻中関港築地4号岸壁、5) 宇部港芝中西岸壁、6) 小野田港本港、7) 柳井港営岸壁、8) 萩港潟港岸壁、9) 下関漁港

資料：山口県地域防災計画*（平成27年3月）

(3) 山口県景観ビジョン（平成 17 年 3 月）

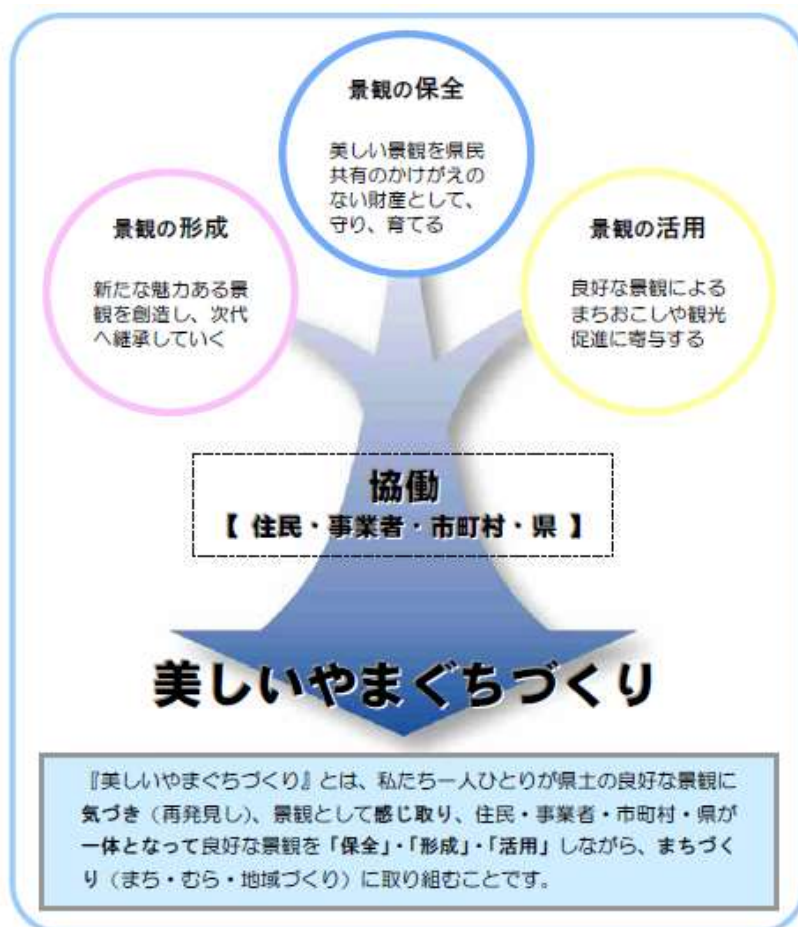
- ・「景観法」が制定後、日本全体が美しい国づくりに進む中、山口県においては、私たちがより豊かで潤いのある生活を営むために、『美しいやまぐちづくり』を提案している。

【基本目標】

- 1) 『心豊かな山口県』をめざします
- 2) 『暮らしやすい山口県』をめざします
- 3) 『訪れたいくなる山口県』をめざします

【基本方針】

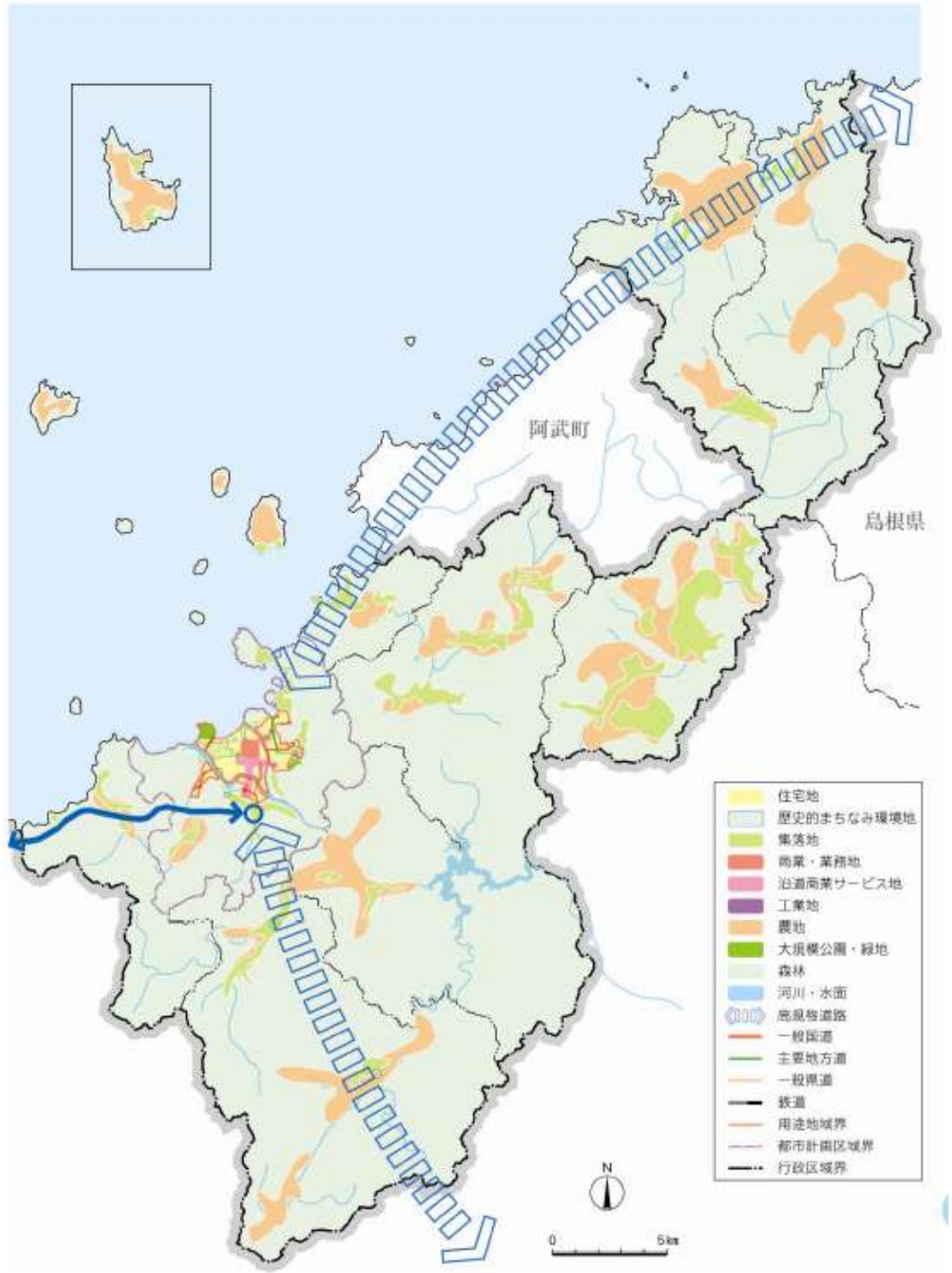
- ・美しいやまぐちづくりの基本目標の実現に向けて、良好な景観を県民共通の財産として位置づけ、適正な制限の下の調和、地域の個性及び特性の伸長、住民・事業者・市町村・県による一体的な取組を念頭に、以下の 5 つの基本方針を掲げている。
 - 1) 意識をそだてる
 - 2) ひとをそだてる
 - 3) 生活の営みをまもり、そだてる
 - 4) 地域の個性をまもり、そだてる
 - 5) 良好な公共空間をつくり、そだてる



(4) 各市町マスタープラン

<p>萩市</p>	<p>■萩市総合計画（平成 19 年 3 月）</p> <p>【将来像】 誇るべき歴史と美しい自然が織りなすふるさとを愛し、心のよりどころとなる、あたたかいまち</p> <p>【基本目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市民とともに進めるまちづくり ② 安全で快適なまちづくり ③ 健康で住みよいまちづくり ④ 自然、歴史、文化をいかした心豊かなひとづくり ⑤ 魅力と活力のある産業のまちづくり ⑥ 次代へつなぐ機能的で安らぎのあるまちづくり ⑦ 地方分権の受皿としての行財政の基盤づくり <p>【将来人口】 目標 50,000 人（平成 26 年）</p> <p>【将来都市構造】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心拠点を核に都市機能*を誘導し、地域拠点においては、その補完機能や日常生活を支える行政サービス機能の充実を図り、拠点間を結ぶ交通網を整備し、日常の活動がコンパクト※7に行える利便性の高い「核・地域連携型」の都市構造を目指す。 <p>▼将来都市構造図</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">◎</td> <td>中心拠点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>地域拠点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↔</td> <td>核・地域連携</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⋯↔</td> <td>地域連携</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⇄</td> <td>広域連携</td> </tr> </table> </div>	◎	中心拠点	○	地域拠点	↔	核・地域連携	⋯↔	地域連携	⇄	広域連携
◎	中心拠点										
○	地域拠点										
↔	核・地域連携										
⋯↔	地域連携										
⇄	広域連携										

<p>萩市</p>	<p>■萩市都市計画マスタープラン（平成 23 年 3 月）</p> <p>【将来像】 誇るべき歴史と美しい自然が織りなすふるさとを愛し、心のよりどころとなる、あたたかいまち</p> <p>【将来都市像】 海・川・山の豊かな自然に囲まれた歴史文化都市・萩</p> <p>【基本目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 歴史と文化を活かしたまちづくり ② 自然環境と調和・共生したまちづくり ③ 健康で住みよいまちづくり ④ 人にやさしいまちづくり ⑤ 生活の場としての安全で快適なまちづくり ⑥ 効率的なまちづくり ⑦ 活力あるまちづくり ⑧ 一人一人が主役の市民本位のまちづくり ⑨ 地域の特徴を考えたまちづくり <p>【将来人口】 目標 46,000 人（平成 32 年）</p> <p>【土地利用計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基本的な考え方 合理的な土地利用／広域的な交流・連携の視点及び核・地域連携型都市づくりの視点に立った土地利用／地域特性に応じた土地利用／土地利用転換の抑制 ② 都市的土地利用 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅地：市民のニーズに合わせた生活関連機能の配置による快適でうるおいのある居住環境の創出を図る。 ・歴史的まちなみ環境地：、伝統的建造物群保存地区*（3 箇所）、国指定史跡（2 箇所）、歴史的景観保存地区（7 箇所）、景観形成地区（6 地区）においては、歴史的まちなみの保全・整備及びこれらとの調和・形成を図る。 ・集落地：、安全性、利便性、快適性、文化性等を考慮し、農業基盤整備の進捗状況を踏まえながら、生活環境の維持・改善を図る。 ・商業・業務地：地区計画*制度の活用等、土地利用を誘導し、生活関連店舗等の身近な商業・サービス機能が集積する商業・業務地の形成を目指す。周囲の住宅地との調和のとれたまちなみ形成を図る。 ・沿道商業サービス地：国道 191 号、国道 262 号を軸とした幹線道路沿道地区については、生活利便性を向上させるための店舗等、住宅地に隣接する沿道の立地特性にふさわしい施設の誘導を図る。 ・工業地：東萩駅付近に立地する既存の工業地を中心として用途の集約・純化を図り、周辺の住環境との調和に留意した工業地の形成を目指す。 ③ 自然的土地利用 <ul style="list-style-type: none"> ・農地：水源のかん養、防災等の多くの機能や自然生態系を維持するため、農業・林業施策等と連携しながら、計画的な保全を図る。都市計画区域*外の優良農地については、農地法等の適切な運用のもとに、無秩序な土地利用転換の抑制を図る。 ・大規模公園・緑地：指月公園、中央公園、陶芸の村公園、萩ウェルネスパーク等の大規模公園・緑地は憩いの場として活用を図るとともに、緑空間としてのネットワーク形成を図る。 ・森林：森林等がもつ防災機能や水源のかん養、保健休養、また生態系の保全等に配慮し、農業・林業施策等と連携しながら、自然環境の保全等の公益的機能との調和が図れるよう、必要な森林の確保と適正な管理・整備を図る。 ・河川・水面：阿武川等の水と緑の自然環境の保全と、周辺景観と調和した親水性の高い水辺空間づくりを図る。
------------------	--



■萩市緑の基本計画*（平成23年3月）

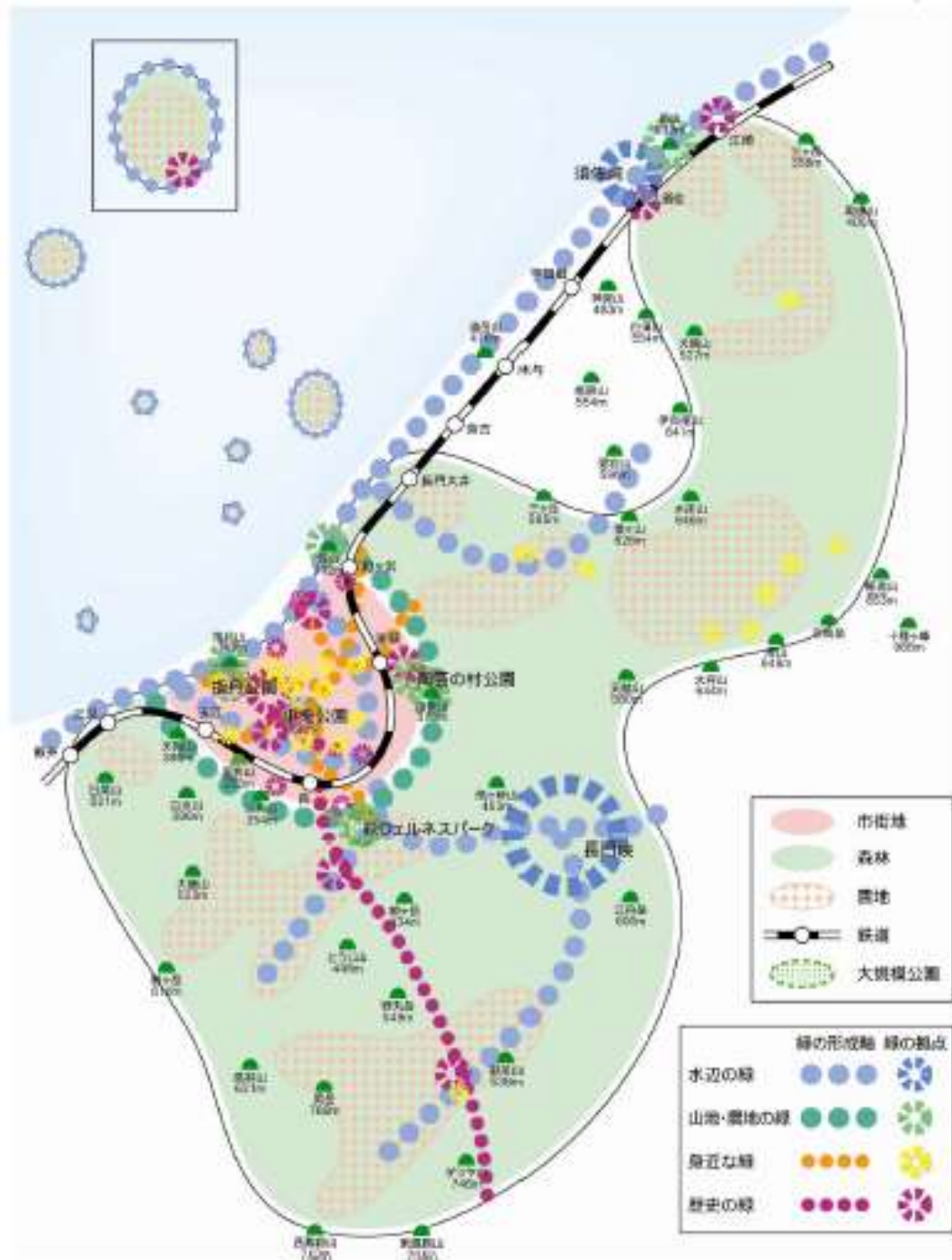
【将来像】

「誇るべき歴史と美しい自然を感じ、心がふれあう緑のまちづくり」

【基本方針】

- ① 歴史と自然豊かな緑を守る
- ② 水と緑の回廊をつくる
- ③ 緑を感じるまちなみを育む
- ④ 人々がふれあえる緑づくりを進める

▼将来像図

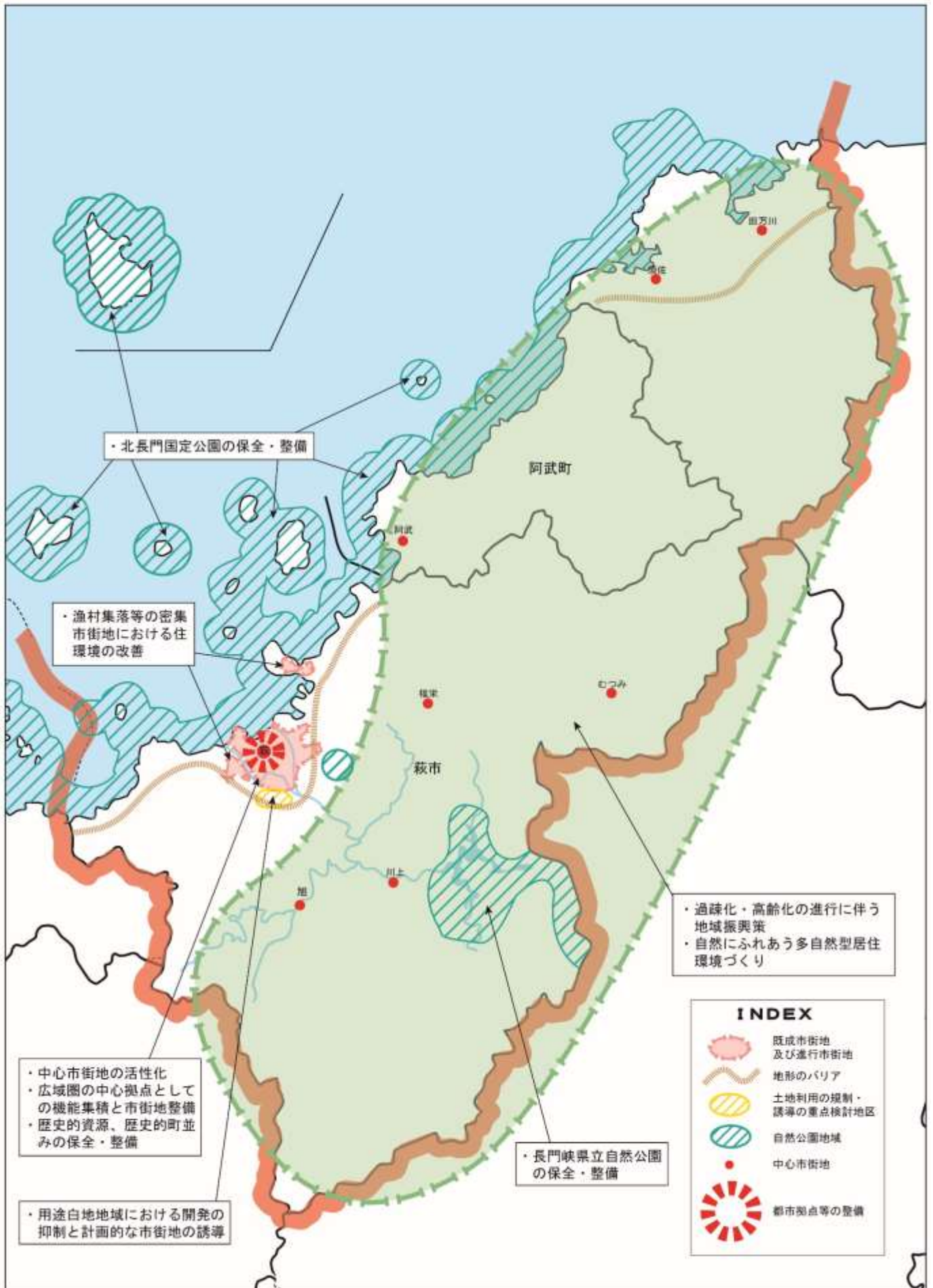


阿武町	■阿武町総合計画（平成19年3月）
	<p>【将来像】 夢と笑顔あふれる「豊かで住みよい文化の町」</p> <p>【基本目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 明日につなぐ活力ある産業作り ② みんなで支える安心な暮らしづくり ③ 住みよい快適な環境づくり ④ とともに築く定住のまちづくり ⑤ いきいきと未来に輝く人づくり ⑥ 連帯のきずなが広がるしくみづくり <p>【将来人口】 目標 5,001 人（平成 27 年）</p> <p>【土地利用の基本ゾーニング】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 農業振興ゾーン：農用地は、農地流動化の促進と計画的な土地基盤整備により利用集積を図る。 ② 林業振興ゾーン：森林のもつ生産機能、国土保全、水源かん養等の公益的機能を十分発揮できるよう計画的な整備活用を図る。 ③ 工業導入ゾーン：自然環境保全、公害の防止等を配慮しながら、工場用地の確保、雇用吸収力の高い企業誘致に努める。 ④ 商業振興ゾーン：既存の商店街を中心とした地域を商業振興地域とし、購買力の町内定着のため商業機能の向上に努める。 ⑤ 観光・レクリエーションゾーン：美しい自然環境を有する海岸部と山間部を結びつけた一体的な整備を進め、本町ならではの観光資源の開発に努める。 ⑥ 住宅ゾーン：既存の住宅地並びにその周辺部を住宅地域とし、住宅用地の確保、快適な生活環境の整備に努め、魅力ある定住環境の形成を図る。 ⑦ 町の核となるゾーン：奈古地区（道の駅～役場～町民センター周辺） ／福賀地区（JA～のうそんセンター～小・中学校周辺） ／宇田郷地区（ふれあいセンター～小学校周辺）

IV. 萩広域都市圏における地域整備の課題

<p>地域構造</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口、都市機能*等が萩市中心部に集中する一方、周辺の山間部においては過疎化、高齢化が進んでおり、萩市中心部とこれらの地域において都市・農村間の連携を図った地域振興策が求められている。 隣接する島根県や長門広域都市圏とは、日本海沿いにおいて生活や観光における交流がみられるが、公共交通が脆弱であるなど結びつきは弱い。 中国山地により圏域が地形的に山陽側と分断され、人やモノの交流が阻害されていることから、山口・防府広域都市圏や周南広域都市圏などとの連携強化が必要である。
<p>土地利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 萩地域の中心市街地*では、世界遺産を構成する萩城下町など、歴史的資源や歴史的まちなみの保全・整備によって、観光資源を生かした魅力ある空間づくりを進め、交流人口の増加や中心市街地*の活性化を図っていく必要がある。 用途地域*縁辺部の用途白地において適切な開発の規制・誘導が必要である。 山間部や海岸部における貴重な自然資源の保全を行うとともに、多自然型居住など自然にふれあうことのできる居住環境づくりなどを通じ、居住維持を図る必要がある。
<p>交通体系</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線駅や山口宇部空港、島根県益田市の萩・石見空港等の広域的な交通拠点へのアクセス向上を図るため、道路ネットワークの整備の促進が必要である。 日本海側の交流促進や産業振興を図るため、九州・下関方面と島根方面とを結ぶ山陰側の広域交通体系の構築が必要である。
<p>その他の都市施設*</p>	<ul style="list-style-type: none"> 下水道普及率が低く、普及率の向上が必要である。 供給処理施設の整備と広域・共同化の促進が必要である。
<p>拠点的な整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 萩市中心部においては、圏域全体の中心拠点都市としての市街地形成が必要である。 木造老朽住宅や未接道住宅等がみられる漁港集落等の密集市街地*においては、建物の耐震化や生活道路の整備による住環境の改善が必要である。 山間部や臨海部の自然資源、海水浴場・キャンプ場などの自然体験型レクリエーション施設、史跡や歴史的まちなみ等を活用した観光拠点の整備や、観光ネットワークの構築による広域観光の展開が必要である。
<p>自然環境の保全・整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然公園区域や離島地域などには、笠山の椿群生林や鳴き砂をもつ清ヶ浜海岸等の貴重な自然資源、動植物など数多くの天然記念物が分布しており、これらの保護等を含めた自然環境の保全が必要である。 日本海沿岸部の北長門海岸国定公園や県立長門峡自然公園の保全・整備が必要である。

■萩広域都市圏の整備課題（土地利用等）



V. 区域区分*の検討

1. 区域区分*の一次検討

(1) 人口10万人未満の区域区分*非設定区域における検討（都市計画基本方針P3-26～33）

人口10万人に達しない非線引き*都市計画区域*にあっても、人口、土地利用、産業活動等の拡大が顕著である場合、及び開発プロジェクト等の影響で市街地拡大が予想される場合及び郊外部における自然的環境の保全の必要性がある場合においては、区域区分*制度の適用を検討することとします。

また、線引き*都市計画区域*や人口10万人以上の人口増加都市計画区域*に隣接または近接する区域については、これら拠点都市との一体的な都市計画区域*の再編を前提として、区域区分*制度の適用を検討します。

(2) 一次検討の指標

評価指標	単位	項目	比較年次等	出典資料
1-1. 都市計画区域*内人口	人	都市計画指定区域人口	過去：H17 現在：H27	国勢調査
1-2. 都市計画区域*内世帯数	世帯	都市計画指定区域世帯数	過去：H17 現在：H27	国勢調査
1-3. DID 人口	人	DID 区域人口	過去：H17 現在：H27	国勢調査
1-4. 市街化区域*内（用途内）人口	人	市街化区域*指定（用途地域指定区域）人口	過去：H22 現在：H27	国勢調査
1-5. 市街化調整区域*（用途白地）人口	人	市街化調整区域*指定（用途地域指定外区域）人口	過去：H22 現在：H27	国勢調査
2-1. 都市計画区域*内開発許可*面積（5年間）	m ² /千人	開発許可*面積／都市計画区域*人口（千人）	過去：H19～H23 現在：H24～H28	都市計画基礎調査
2-2. 都市計画区域*内DID面積	k m ²	都市計画指定区域DID区域面積	過去：H17 現在：H27	国勢調査
3-1. 商業販売額増減率（都市計画区域*内）	%	年間商品販売額	過去：H19/H9 増減率 現在：H28/H19 増減率	商業統計調査・経済センサス
3-2. 工業出荷額増減率（都市計画区域内）	%	製造品出荷額	過去：H18/H8 増減率 現在：H28/H18 増減率	工業統計調査・経済センサス
3-3. 観光入込客増減率（行政区域内）	%	観光客数	過去：H25/H27 増減率 現在：H27/H29 増減率	山口県観光客動態調査
4-1. 都市計画道路整備率	%	都市計画道路改良済延長／計画延長	比較値：H28 山口県の値（整備済+概成済） ÷計画延長	都市計画現況調査
4-2. 住区基幹公園*1人あたり面積	m ² /人	住区基幹公園*供用面積／都市計画区域*人口（人）	比較値：H28 山口県の値（計画）	都市計画現況調査
4-3. 下水道普及率	%	処理区域人口／行政区域人口	比較値：H29 山口県の値	山口県統計年鑑（下水道処理人口）普及率

(2) 一次検討の結果

① 人口 10 万人未満の区域区分*非設定区域における区域区分*適用の要否 (パターンC)

C. 区域区分適用の有無の検討チェックシート(人口10万人未満)

エリア名

萩都市圏区域

<検討項目>	<評価指標>	<判断基準>	<評価値>		<指標別評価結果>	<項目別評価結果> ※<指標別評価結果>のうち 1つ以上「○」なら適合
1)人口動向	1-1.都市計画区域内人口 1-2.都市計画区域内世帯数 1-3.DID人口 1-4.市街化区域内(用途内)人口 1-5.市街化調整区域(用途白地)人口	10年前値<現在値:「適合」 10年前値<現在値:「適合」 10年前値<現在値:「適合」 5年前値<現在値:「適合」 5年前値<現在値:「適合」	過去 10(5)年前	現在 H27		
			37,242 人	>	33,340 人	x : 不適合
			15,234 世帯	>	14,685 世帯	x : 不適合
			20,461 人	>	18,764 人	x : 不適合
			26,272 人	>	25,380 人	x : 不適合
8,990 人	>	7,960 人	x : 不適合			
2)土地利用動向	2-1.都市計画区域内開発許可面積(5年間) 2-2.都市計画区域内DID面積	5年前値<現在値:「適合」 10年前値<現在値:「適合」	1064.87 m ² /千人	>	618.00 m ² /千人	x : 不適合
			6.19 km ²	>	6.18 km ²	x : 不適合
3)産業動向	3-1.商業販売額増減率(都市計画区域内) 3-2.工業出荷額増減率(都市計画区域内) 3-3.観光入込客増減率(行政区域内)	過去値<現在値:「適合」 過去値<現在値:「適合」 過去値<現在値:「適合」	-23.00 %	<	-14.15 %	○ : 適合
			-31.92 %	<	-5.12 %	○ : 適合
			40.29 %	>	-21.07 %	x : 不適合

【一次検討による評価】

全 て○ : 必要性は高い
1つ以上x : 必要性は低い

x : 区域区分の
必要性は低い

※1-1. 都市計画区域内人口、1-2. 都市計画区域内世帯数、1-3. DID人口は、国勢調査よりH17とH27の値を掲載している
 ※1-4. 市街化区域内(用途内)人口、1-5. 市街化調整区域(用途白地)人口は、国勢調査よりH22とH27の値を掲載している
 ※2-1. 都市計画区域内開発許可面積は、都市計画基礎調査より5年比較(過去(H19~H23合計)・現在(H24~H28合計))としている
 ※2-2. 都市計画区域内DID面積は、国勢調査よりH17とH27の値を掲載している
 ※3-1. 商業販売額増減率(都市計画区域集計)は、商業統計調査及び経済センサスより過去(H19/H9増減率)・現在(H28/H19増減率)の値を掲載している
 ※3-2. 工業出荷額増減率(都市計画区域集計)は、工業統計調査より過去(H18/H8増減率)・現在(H28/H18増減率)の値を掲載している
 ※3-3. 観光入込客増減率(行政区域内)については、山口県の宿泊者及び観光客の動向より3年比較(過去(H27/H25増減率)・現在(H29/H27増減率))としている